

■ 日出町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）・日出町気候変動適応計画の概要

《 目的 》

町民、事業者、その他各種団体等及び行政がそれぞれの責任と役割を認識し、自主的かつ積極的な取組を行うとともに、連携・協力して地球温暖化対策を推進を図ることで、現在及び将来の町民の健康で文化的な生活の確保、福祉の貢献に寄与することを目的とする。

第1章 計画策定の背景

- ① 地球温暖化の現状
- ② 気候変動枠組条約とパリ協定
- ③ 日本政府の気候変動政策
- ④ 大分県の地球温暖化対策

第2章 日出町の地域特性

- ① 自然的条件 気候、降水量等
- ② 社会的条件 人口、年齢別構成、人口推計、夜間人口等
- ③ 経済的条件 就業者人口、所得、資金の流れ

第3章 計画の基本的事項

計画期間等 2025 (R7) 年度～2030 (R12) 年度 (6年間)
 基準年度は2013年度とし、目標年度を2030、2050年度に設定

第4章 日出町の温室効果ガスの排出量の現状

- ① 温室効果ガス排出状況
 [R3実績] 322千t-CO₂ (産業 69%、運輸 14%、家庭 8%)
 ※2013年度比から18.9%削減 (国や県と比較して削減率は低い)
- ② 町民、事業者アンケート
- ③ エネルギー消費量の現状分析
- ④ 森林二酸化炭素吸収量推計 日出町のCO₂排出量の約5%程度吸収

第5章 将来の温室効果ガスに関する推計

- ① 太陽光発電 日出町の再生可能エネルギーは全て太陽光発電
- ② 小規模水力発電
- ③ バイオマス発電
- ④ 風力発電
- ⑤ 将来の温室効果ガス排出量推計
 日出町で発電量は使用料の111.3%と全量カバーされている。
 しかし、既存の再生可能エネルギーはFITにより販売されているため、日出町の削減に寄与していない。

第6章 温室効果ガス排出量の削減目標



第7章 温室効果ガス排出量削減に関する施策（緩和策）

- ① 再生可能エネルギーの利用促進
 太陽光発電を中心に再生可能エネルギーの導入/電力地産地消の研究 等
- ② 省エネルギー対策の推進
 「デコ活運動」の推進/省エネルギー機器への設備更新 等
- ③ 地域環境の整備
 公共交通機関の維持確保及び利活用の推進 等
- ④ 循環型社会の形成
 3R+Renewableの推進/適切な廃棄物処理と分別の徹底 等
- ⑤ 二酸化炭素吸収源の保全と拡充
 適正な森林整備/まちの緑化 等

	成果指標	基準値 (実績)	現況値 (実績)	目標値
再生可能エネルギーの利用促進	太陽光発電(10kW未満設備)の導入件数	1,031件 (平成26年度)	1,539件 (令和4年度)	2,500件 (令和12年度)
省エネルギー対策の推進	EV充電スタンドの設置数	-	6ヶ所 (令和5年度)	15ヶ所 (令和12年度)
省エネルギー対策の推進	町役場の事務事業に伴う温室効果ガス(CO ₂)排出量 ※事務事業編より	2,649,490 kg-CO ₂ (平成25年度)	2,055,995 kg-CO ₂ (令和5年度)	1,430,724 kg-CO ₂ (令和12年度)
地域環境の整備	コミュニティ交通の利用者 ※日出町地域公共交通計画より推計	6,163人/年 (令和4年度)	6,491人/年 (令和5年度)	22,000人/年 (令和12年度)
循環型社会の形成	1日1人あたりの家庭ごみの排出量 ※日出町一般廃棄物処理基本計画より推計	701g/人・日 (平成30年度)	708g/人・日 (令和5年度)	656g/人・日 (令和12年度)

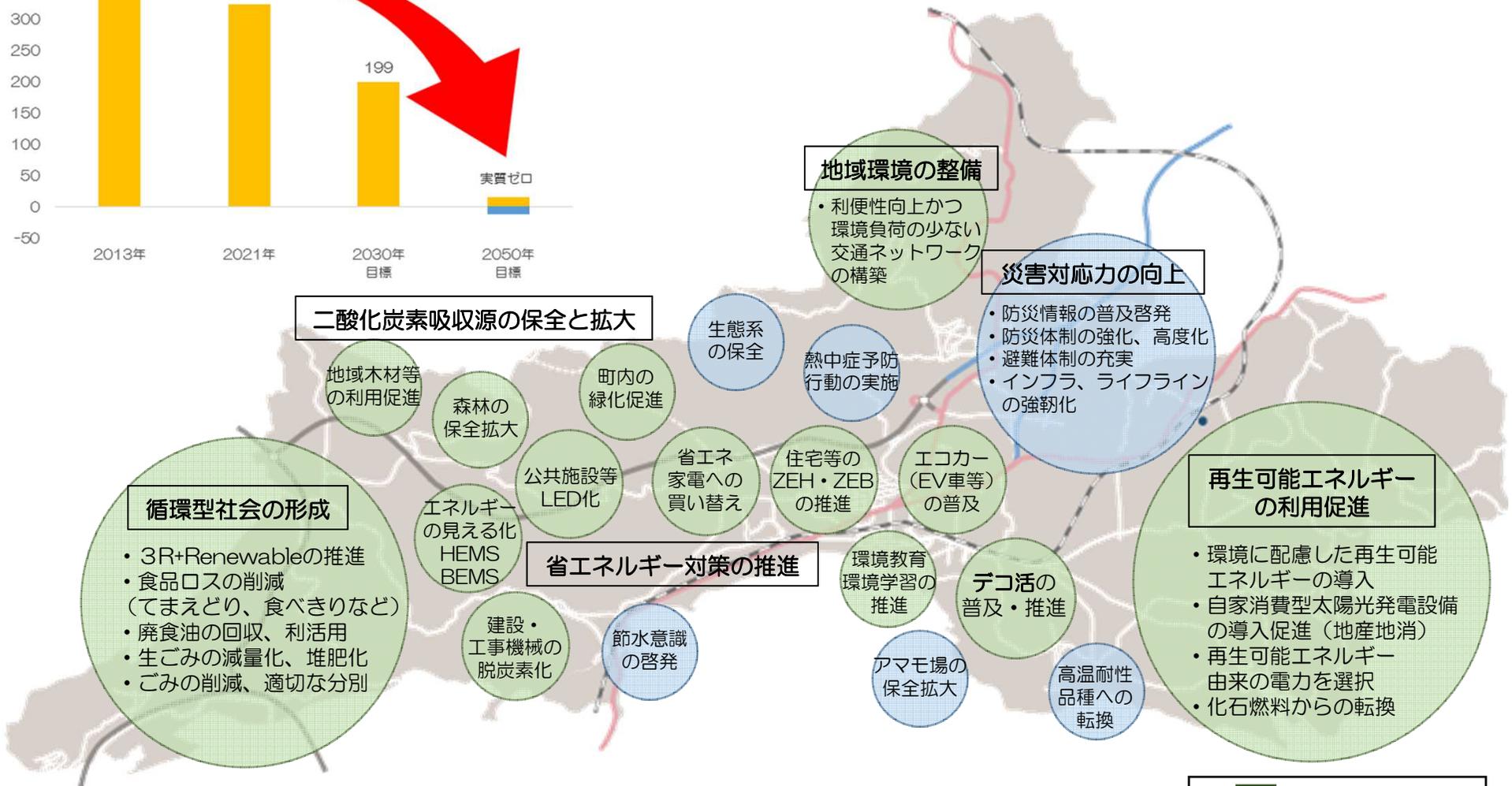
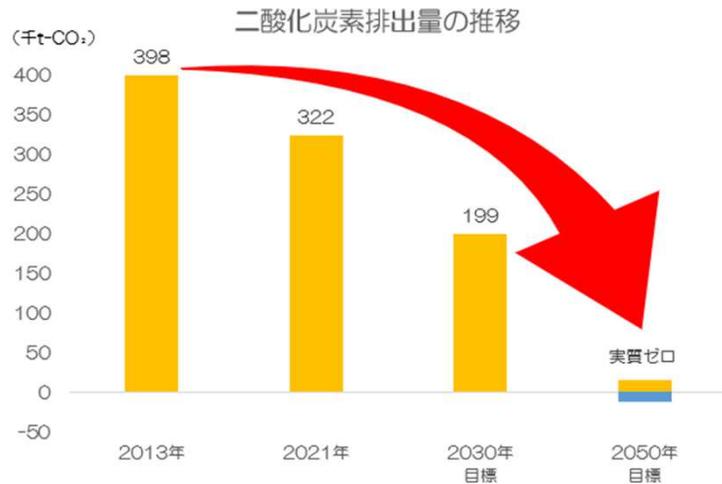
第8章 気候変動への取組・施策（適応策）

- ① 農林水産部門
 高温耐性品種への転換推進/森林資源・藻場の適切な保全 等
- ② 水環境・水資源分野
 水道施設の適正管理/節水意識の醸成 等
- ③ 自然生態系分野
 自然生態系の適切な保護/外来種等の防除/ペットの飼育責任 等
- ④ 自然災害・沿岸域分野
 防災・減災に係るハード・ソフト面の対策の高度化 等
- ⑤ 健康分野
 熱中症対策の徹底/感染症防疫体制の構築 等
- ⑥ 産業・経済活動分野
 インフラ・ライフラインの強靱化/災害時の非常用電源の確保 等

第9章 計画の推進体制・進捗管理

目標を達成するために計画を推進し、管理していくための体制

日出町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）



〔凡例〕
■ 緩和策（二酸化炭素排出削減）
■ 適応策（気候変動適応）

日出町は、豊かな自然を守りつつ、安心して暮らせて活力が実感できる持続可能なまちづくりの実現に向けて、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指します。